

平成29年度第2回 大垣市障害者計画・障害福祉計画策定・評価委員会 議事要旨

平成29年11月24日（金）

10：30～12：00

総合福祉会館4階 研修室

出席者：21名 欠席者：4名

1 福祉部長あいさつ

2 第5期障害福祉計画・第1期障害児福祉計画（素案）について（事務局）

3 障がい者の暮らしを支える協議会と障害者計画・障害福祉計画策定評価委員会について（事務局）

4 意見交換

- ・18歳に到達すると、障がい児から障がい者への支援ということで、制度的に途切れてしまうことに対し、どのような対策をしているか。
→学校、障害福祉サービス事業所と連携し、保護者とも確認しながらサービスが途切れないようにしている。
- ・計画の中で、障害児福祉計画の部分を第5章において説明するということを明記した方が分かり易いのではないか。
- ・地域生活拠点の整備について、市単独で行うのか、圏域全体で行うのか。
→大垣市の方が市外の事業所を利用していたり、市外の方が市内の事業所を利用しているという現状があるため、市単独ではなく、圏域という広い範囲で整備した方が都合よくいけるのではないかと考えている。
- ・「各年度における就労定着支援による支援開始から1年後の職場定着率」を8割以上にする施策について。
→離職率の高さが課題であるため、就労定着支援というサービスが平成30年度から新たに始まるものである。定期的な訪問などを通して就職先で長く働くことを支援するサービスであり、その事業を使った方が1年後も引き続き就職している率を8割以上という目標にした。

- ・就労定着支援事業を実施する事業所について
→就労継続支援A型事業所や就労移行支援事業所が考えられる。
- ・共生型サービスにおける問題点や課題について。
→障がい特性への対応や、障害福祉サービス事業所だけでなく、介護保険サービス事業所においてもヘルパーが不足しているため、県での研修等による対応を期待している。
- ・サービス事業所の人手不足や従事員の給料が少ないことに対する啓発、運動をしていただきたい。
→国において、従事員の給料の引き上げを検討している。また、社会福祉法人における社会福祉充実計画において、職員の職務改善を検討していただきたいと考えている。
- ・障がいのある人が家族と住み慣れた地域で暮らしていくには、サービスの利用だけでなく、地域のボランティアの存在も必要であるが、地域の自治会を構成する方も高齢になってきているのが問題である。
- ・「施設入所から地域へ」に対する市の考えについて
→高齢介護計画においては、地域包括ケアシステムということで医療と介護と連携して誰もが住みなれた地域で自分らしく生きることを進めている。障がい福祉においても関係機関と連携しながら家族と地域での暮らしを見守るという方向で進めたいと考えている。
- ・グループホームが整備されても、そこの利用者が優先されるので、空き家やアパート等を利用したグループホームの整備に対する支援もお願いしたい。
- ・障がい者の暮らしを支える協議会と障害者計画・障害福祉計画策定・評価委員会を統合し、障がい者の暮らしを支える協議会の所掌事務に、計画策定や評価に関することを加えることについて説明し、委員の意見を求めた。
→異議なしのため、委員の人数や構成、任期など詳細な内容について次回の委員会で報告する。